

平成 1 8 年 度

事業報告書

学校法人東京理科大学

目 次

1. はじめに	1
2. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 設置する学部学科の名称および入学定員と学生数	5
(4) 役員・教職員の概要	8
3. 事業の概要	
(1) 平成 18 年度の主な事業	9
(2) 当該事業の進捗状況	9
4. 財務の概要	
(1) 経年比較	12
(2) 平成 18 年度決算の概要	15

1. はじめに

平成 18 年 6 月 14 日に東京理科大学は創立 125 周年を迎えました。

本学は、東京物理学講習所の設立から受け継がれてきました理学の普及という建学の精神を継承しながら、「人の育成と知の創造」という大学に課せられました使命の追求に邁進しています。

今後は、「Conscience～21 世紀の科学は良心へ向かう～」の理念の実現に向け、「健全経営を堅持し、充実・発展し続ける大学」という経営方針のもと、不断に財政状況を検証しながら、更なる教育・研究の質的向上と環境整備に取り組む所存であります。

2. 法人の概要

(1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、我が国が掲げる科学技術創造立国政策に貢献できる優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けているところであります。

東京理科大学は、「理学の普及をもって国運発展の基礎となす」との建学の精神に基づき、明治 14 (1881) 年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、昭和 24 (1949) 年に新制大学となって今日に至っています。平成 18 (2006) 年には創立 125 周年を迎え、わが国屈指の理工系総合大学として輝かしい歴史と伝統をもち、今日までに、16 万人余りの有為な人材を社会に送り出してきました。

昭和 62 (1987) 年には、東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学を設置し、平成 2 (1990) 年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。その後、平成 7 (1995) 年に東京理科大学山口短期大学を山口東京理科大学に改組転換し、平成 14 (2002) 年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学に改組転換し、本法人は現在の三大学体制となりました。

(年表)

明治 14 年 6 月	東京帝国大学物理学科の卒業生 20 数名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立
昭和 24 年 4 月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
7 月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
26 年 3 月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
33 年 4 月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
35 年 4 月	東京理科大学薬学部設置
36 年 4 月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
37 年 4 月	東京理科大学工学部設置
40 年 4 月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
41 年 4 月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
42 年 4 月	東京理科大学理工学部設置
47 年 4 月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
49 年 4 月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
51 年 4 月	東京理科大学工学部第二部設置
53 年 4 月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
58 年 4 月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
62 年 4 月	東京理科大学基礎工学部設置 東京理科大学山口短期大学設置
63 年 4 月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
平成 2 年 4 月	東京理科大学諏訪短期大学設置
3 年 4 月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
5 年 4 月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
5 年 4 月	東京理科大学経営学部設置
7 年 4 月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
9 年 4 月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
9 年 4 月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
11 年 4 月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置
11 年 4 月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
14 年 4 月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
15 年 4 月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
16 年 4 月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置
18 年 4 月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置

(2) 施設の概要

①校地・校舎

学校法人東京理科大学には、東京理科大学の5キャンパス（神楽坂・九段・野田・長万部・久喜）、山口東京理科大学及び諏訪東京理科大学のキャンパスがあります。

校地校舎面積は、設置基準を大幅に上回っています。しかし、神楽坂・九段の各キャンパスにおいては、立地条件など地の利が優れている反面、建物だけが立ち並びグラウンドがないため、校地条件が整っているとは言い難いといえます。一方、野田・長万部・久喜の各キャンパス、山口東京理科大学及び諏訪東京理科大学は樹木の緑に囲まれ、グラウンドも整備され、校地として優れた環境です。

なお、神楽坂キャンパスは、教育環境改善のために再構築を実施しており、平成18年4月より九段キャンパス（千代田区九段北）を開設し、工学部を臨時移転いたしました。

②教育用施設

視聴覚設備の設置状況は、今まではOHPやビデオデッキが主流でしたが、現在は液晶プロジェクターの設置率が高まってきており、パソコンを使用した講義へと移行してきています。このほか、遠隔授業設備も各キャンパスに1~2教室用意され、神楽坂・野田・山口・諏訪キャンパス間での遠隔授業も実施されています。

③研究用施設

研究室については、卒研究生及び大学院生が実験・研究を行うための十分なスペースを必要としますが、近年は大学院生の増加により、一人当たりの教員が指導する学生の数が増え、研究室は手狭な状況です。一方、赤外自由電子レーザー研究センター、先端材料研究センター、火災科学研究センター、DDS研究センター、ゲノム創薬研究センター、再生工学研究センター、ナノサイエンス・テクノロジー研究センター、グリーン光科学技術研究センター、ホリスティック計算科学研究センター、人間支援工学研究センター、量子生命情報研究センター、ナノ粒子健康科学研究センター、ポリスケールテクノロジー研究センターなどが設置され、最新研究施設の充実が図られてきています。

④体育施設

神楽坂キャンパスでは、5号館（化学系研究棟）に体育館及びトレーニング室、10号館に柔道場を有しています。なお、教室・研究室等で校地・校舎とも限界の状態にあり、夏期・冬期に集中講義として、野田・久喜キャンパスその他学外施設を使用して体育の授業を行っています。

野田・長万部・久喜の各キャンパス、山口東京理科大学及び諏訪東京理科大学にはそれぞれ体育館が設置されており、多目的グラウンドやテニスコート等の施設も充実しています。特に長万部キャンパスには屋外ゴルフ練習場や、北国ならではのスキー

練習スロープも有しています。野田キャンパスにおいては、現在屋外体育施設の夜間利用時の整備をすすめており、夜間照明設置を順次実施しています。久喜キャンパスは、平成18年度に最新のトレーニングマシンを設置し、学生・教職員が有効利用しております。

⑤学生厚生施設

学生厚生施設には、学生食堂、学生談話室、課外活動のための部室、売店、喫茶店、生協、学生ラウンジ等がありますが、神楽坂キャンパスにおいては床面積拡大なども含めた改善が必要となっています。また、野田キャンパスにおいては、学生・教員の交流に役立たせることを目的に、カナル会館が設置されました。

⑥研修施設

研修施設は、恵まれた自然環境の中に、東京理科大学館山研修所（千葉県館山市）、谷川山荘（群馬県利根郡水上町）、学生研修センター（野田キャンパス）、セミナーハウス（野田キャンパス）、諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）が設置されています。これらの施設は正課体育授業、ゼミ合宿、課外活動の合宿などの目的でも多くの学生・教職員に利用されています。

⑦その他施設

ア)客員宿舎

客員宿舎（ゲストハウス）は、神楽坂・野田のほか長万部・久喜・山口・諏訪の各キャンパスに設置され、国際的な学術交流に役立っています。

イ)東伊豆研修保養所

静岡県東伊豆町に設けられたこの施設は、主に教職員の研修や厚生施設として利用されています。

(3) 設置する学部学科の名称および入学定員と学生数（平成18年5月1日現在）

○東京理科大学－学部

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理学部第一部	数 学 科	100	411	493
	物 理 学 科	100	411	533
	化 学 科	100	411	473
	数理情報科学科	100	411	544
	応用物理学科	100	411	517
	応用化学科	100	411	500
	計	600	2,466	3,060
理学部第二部	数 学 科	160	684	791
	物 理 学 科	160	684	674
	化 学 科	160	684	771
	計	480	2,052	2,236
工学部第一部	建 築 学 科	80	331	412
	工 業 化 学 科	80	331	405
	電 気 工 学 科	80	331	417
	経 営 工 学 科	80	331	381
	機 械 工 学 科	80	331	391
	計	400	1,655	2,006
工学部第二部	建 築 学 科	80	320	452
	電 気 工 学 科	80	320	389
	経 営 工 学 科	80	320	375
	計	240	960	1,216
薬 学 部	薬学科（4年制）	—	260	308
	製 薬 学 科	—	260	299
	薬学科（6年制）	80	80	80
	生命創薬科学科	100	100	123
	計	180	700	810
理 工 学 部	数 学 科	110	451	524
	物 理 学 科	110	451	529
	情 報 科 学 科	100	371	448
	応用生物科学科	100	371	422
	建 築 学 科	110	451	549
	工 業 化 学 科	110	451	547
	電気電子情報工学科	155	585	712
	経 営 工 学 科	110	451	549
	機 械 工 学 科	110	451	544
	土 木 工 学 科	100	371	459
	計	1,115	4,404	5,283
基 礎 工 学 部	電子応用工学科	80	320	443
	材 料 工 学 科	80	320	374
	生 物 工 学 科	80	320	421
	計	240	960	1,238
経 営 学 部	経 営 学 科	240	880	1,058
	計	240	880	1,058
合 計		3,495	14,077	16,907

(注)薬学部薬学科（4年制）及び製薬学科は、平成18年4月1日付で募集停止

○東京理科大学－大学院

研究科	専攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	20	40	69	3	9	25
	物理学専攻	50	100	134	3	9	31
	化学専攻	60	120	227	4	12	35
	理数教育専攻	15	30	49	-	-	-
	計	145	290	479	10	30	91
工学研究科	建築学専攻	25	50	80	3	9	6
	工業化学専攻	25	50	102	3	9	8
	電気工学専攻	25	50	141	3	9	8
	経営工学専攻	25	50	79	3	9	13
	機械工学専攻	25	50	95	3	9	12
	計	125	250	497	15	45	47
薬学研究科	薬学専攻	50	100	170	6	18	25
	計	50	100	170	6	18	25
理工学研究科	数学専攻	10	20	14	3	9	2
	物理学専攻	20	40	66	3	9	8
	情報科学専攻	20	40	107	4	12	12
	応用生物科学専攻	30	60	107	4	12	25
	建築学専攻	30	60	115	3	9	22
	工業化学専攻	50	100	168	3	9	18
	電気工学専攻	40	80	127	3	9	8
	経営工学専攻	30	60	60	3	9	2
	機械工学専攻	40	80	115	3	9	5
	土木工学専攻	20	40	77	3	9	4
計	290	580	956	32	96	106	
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	30	60	109	6	18	5
	材料工学専攻	40	80	94	6	18	6
	生物工学専攻	20	40	103	6	18	26
	計	90	180	306	18	54	37
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	36	5	15	9
	計	15	30	36	5	15	9
経営学研究科	経営学専攻	20	40	28	-	-	-
	計	20	40	28	-	-	-
総合科学技術 経営研究科	MOT (1年コース)	10	10	6	-	-	-
	MOT (2年コース)	40	80	90	-	-	-
	知的財産戦略専攻	80	160	184	-	-	-
	計	130	250	280	-	-	-
合計		865	1,720	2,752	86	258	315

○東京理科大学－専攻科

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	29
	物理学専攻	-	-	-
	化学専攻	-	-	-
	計	20	20	29

(注) 物理学専攻及び化学専攻は、平成16年4月1日付で募集停止

○山口東京理科大学—学部

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学部	電子・情報工学科	120	480	392
	物質・環境工学科	80	320	298
	計	200	800	690
合 計		200	800	690

○山口東京理科大学—大学院

研 究 科	専 攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学研究科	基礎工学専攻	15	30	38	3	9	8
	計	15	30	38	3	9	8
合 計		15	30	38	3	9	8

○諏訪東京理科大学—学部

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	100	400	377
	機械システムデザイン工学科	100	400	410
	計	200	800	787
経営情報学部	経営情報学科	100	400	468
	計	100	400	468
合 計		300	1,200	1,255

○諏訪東京理科大学—大学院

研 究 科	専 攻	修士課程		
		入学定員	収容定員	学生数
工学・マネジメント研究科	工学・マネジメント専攻	15	15	24
	計	15	15	24
合 計		15	15	24

(4) 役員・教職員の概要 (平成19年3月31日現在)

(役員)

理事長	塚本	桓世
常務理事	幡野	純
常務理事	澤	芳昭
常務理事	原	文雄
理事	片岡	寛
理事	金元	哲夫
理事	黒住	忠夫
理事	竹内	伸
理事	直井	英雄
理事	中村	洋
理事	橋本	巖
理事	村田	雄司
理事	渡辺	恒夫
監事	岡本	暉彦
監事	小早川	増雄

(評議員数)

評議員 55名

(専任教職員数)

教員 797名

職員 487名

3. 事業の概要

(1) 平成 18 年度の主な事業

- ① 創立 125 周年記念事業の実施
- ② キャンパス再構築の推進
- ③ 教育・研究体制の整備
- ④ 薬学部の改組転換
- ⑤ 諏訪東京理科大学大学院修士課程の設置
- ⑥ 新規研究開発プロジェクトの実施
- ⑦ 本学で採択された文部科学省大学教育改革プログラム
- ⑧ 研究者情報データベースの稼動
- ⑨ 「東京理科大学の現状と課題」の刊行

(2) 当該事業の進捗状況

① 創立 125 周年記念事業の実施

平成 18 年 6 月 14 日の東京物理学園記念日に記念式典・祝賀会が帝国ホテルにて開催され、創立 125 周年という歴史の重みを改めて感じ、東京理科大学の今後の発展を誓いました。記念行事として、6 月に「東京理科大学サイエンスフェア」が日本科学未来館で行われ、10 月には野田キャンパスにて「第 1 回ホームカミングデー」が同窓会組織である理窓会と共同開催で行われました。

創立 125 周年募金につきましては、平成 18 年度末現在、寄付金申込額は 19 億 7 千万円であり、募金目標額 50 億円に対する達成率は約 39%となっています。

② キャンパス再構築の推進

神楽坂地区再構築計画の一環として、新 2 号館建築のため工業化学科を除く工学部（第一部・第二部）の各学科は九段校舎での授業を開始しました。

神楽坂新 2 号館・大学会館の建築につきましては、現在行政機関との協議を継続して行っています。

③ 教育・研究体制の整備

神楽坂地区におきましては、「神楽坂地区（都心キャンパス）の教育・研究の組織体制に関する委員会」からの答申を受け、学長のもとに「都心キャンパス改革推進協議会及び各設置推進委員会」が設けられ、大学院研究科再編の準備が進められています。

野田地区におきましては、「野田地区の教育・研究の組織体制に関する委員会」からの答申が提出されました。今後はその内容を実施に移す体制を整えていくこととなります。

④ 薬学部の改組転換

薬学部教育制度の変更に伴いまして、薬学科（6年制）、生命創薬科学科（4年制）を設置いたしました。前者は「ヒューマニティと研究心にあふれる質の高い薬剤師の養成」を、後者は「先端医療を支える創薬研究者の養成」を目標とし、最高度の教育研究を実践しています。

⑤ 諏訪東京理科大学大学院修士課程の設置

諏訪東京理科大学大学院修士課程に「工学・マネジメント研究科」を設置しました。工学と経営学の融合教育を強化し、先端技術の深耕とそこで獲得された技術の社会システムへの応用・展開及び社会システム・組織等をマネジメントする一連の流れを意図した教育研究を実践しています。

⑥ 新規研究開発プロジェクトの実施

ア) 「量子生命情報研究センター」の開設

文部科学省ハイテク・リサーチ・センター整備事業に採択されました本研究センターは、量子情報、生命情報の新たな展開に向けて、理論的側面からそれらの相互乗り入れを重点的に追及し、生体の情報処理のあり方を量子情報の原理に取り込み、量子情報の新たな展開を目指しています。

イ) 「ナノ粒子健康科学研究センター」の開設

文部科学省学術フロンティア推進事業に採択されました本研究センターは、意図的・非意図的に生産されるナノ粒子（ナノマテリアル）の健康影響、特に胎児期曝露による次世代への影響の解明、克服法の開発、疾病予防、健康増進を図ることを目的としています。

ウ) 「ポリスケールテクノロジー研究センター」の開設

文部科学省学術フロンティア推進事業に採択されました本研究センターは、ミクロ・マクロスケール（ポリスケール）の融合技術により原子の機能を十分に引き出した革新的な物質・材料及び応用技術の創出を行い、バイオイメージング、材料超微細加工・創製技術、磁性材料の3研究分野を推進しています。

⑦ 本学で採択された文部科学省大学教育改革プログラム

ア) 全人的教養教育の新たな展開

基礎工学部長万部キャンパスにおける全寮制教育をさらに発展させた「全人的教養教育の新たな展開」が「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）」に採択されました。科学者としての良心を持ち、創造的知性を備えた人材の育成を目指していきます。

イ) 理数教員養成におけるS T Cプログラムの開発

理学部第一部・第二部・理学研究科の教職課程における優れた理数教員を養

成するために School To Career プログラムの開発が「資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成GP）」に採択されました。高度の専門性と実践的生徒指導力を有する理数教員の養成を行います。

ウ) 全国的薬学教育グリッドの構築

薬学部による「全国的薬学教育グリッドの構築」が「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」に採択されました。薬学 CBT (Computer Based Testing) システムを活用することにより、複数の大学と連携しながら、高度な臨床能力とともに研究的素養を効率よく修得するための学習システムの構築を目指します。

⑧ 研究者情報データベースの稼働

本学専任教員の研究業績に関する情報を集積しました研究者情報データベース R I D A I (Rikadai's Integral Database of Academic Information) が平成 18 年 10 月に学内で稼働を開始し、平成 19 年 1 月から学外への公開が始まりました。本学教員の研究状況やプロフィールを広く積極的に社会に公開しています。

⑨ 「東京理科大学の現状と課題」の刊行

昭和 43 年から刊行しています「東京理科大学の現状と課題」（東京理科大学白書）の第 19 版が平成 18 年度に刊行されました。本書は隔年で刊行され、本学の活動内容を広く公開することを目的とし、自己点検、改善の材料として有効に活用されております。

4. 財務の概要

(1) 経年比較

①資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の資金の収入支出を見るもので、支出に対応する収入がどのような資金源泉から調達されているかを把握し、資金の流れを集計したものです。

表1は、本学の平成14年度から平成18年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、本学の年間資金収支規模の推移が分かります。

表1 経年比較(資金収支)

(単位:百万円)

資金収支 内訳		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
① 学生生徒等納付金収入	① 人件費支出	24,687	14,492	24,774	15,209	24,908	15,507	25,495	16,016	25,309	16,426
② 手数料収入	② 教育研究経費支出	1,754	6,655	1,644	7,693	1,571	7,823	1,517	8,640	1,547	8,334
③ 寄付金収入	③ 管理経費支出	268	1,539	380	1,625	609	1,844	817	1,733	735	1,981
④ 補助金収入	④ 借入金等利息支出	5,426	71	4,164	60	4,075	76	3,996	51	4,085	65
⑤ 資産運用収入	⑤ 借入金等返済支出	137	323	106	295	106	3,287	572	7,963	576	13,003
⑥ 資産売却収入	⑥ 施設関係支出	0	8,810	597	4,670	1,612	21,569	4,542	5,695	1,500	1,492
⑦ 事業収入	⑦ 設備関係支出	439	3,228	590	2,397	649	2,053	786	2,324	987	1,805
⑧ 雑収入	⑧ 資産運用支出	941	3,809	859	3,999	785	12,367	1,041	5,314	1,282	5,137
⑨ 借入金等収入	⑨ その他の支出	0	3,028	0	2,183	14,400	1,818	6,480	1,973	11,520	2,222
⑩ 前受金収入	⑩ 予備費	15,851		16,171		16,605		16,803		17,294	
⑪ その他の収入		10,851		7,188		4,030		3,413		2,753	
⑫ 資金収入調整勘定	⑫ 資金支出調整勘定	△ 16,470	△ 1,313	△ 17,040	△ 1,327	△ 17,497	△ 1,519	△ 17,949	△ 1,849	△ 18,242	△ 1,809
<当年度収入合計>	<当年度支出合計>	43,884	40,642	39,433	36,804	51,853	64,825	47,513	47,860	49,346	48,656
⑬ 前年度繰越支払資金	⑬ 次年度繰越支払資金	38,885	42,127	42,127	44,756	44,756	31,784	31,784	31,437	31,437	32,127
収入の部合計	支出の部合計	82,769	82,769	81,560	81,560	96,609	96,609	79,297	79,297	80,783	80,783

②消費収支計算

消費収支計算は、毎年度の経営状況を示すものであり、教育研究の遂行と収支水準、収支均衡の関係をみることができます。表2は、本学の平成14年度から平成18年度まで5年間の連続消費収支計算書を表しています。

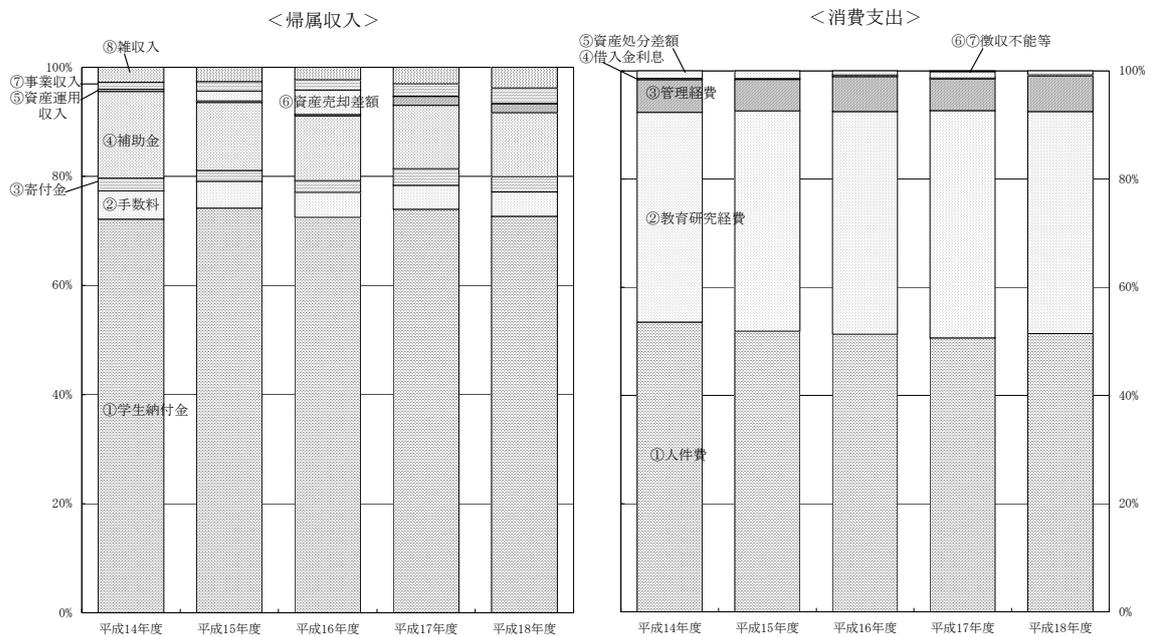
学生納付金は最大の財源であり、本学に限らず私立大学のほとんどはこの学生納付金に依存しているのが現状です。本学では、創立以来一貫して低廉な学費を堅持しており、学生の確保も順調であることから、安定した収入となっています。

表 2 経年比較(消費収支)

(単位:百万円)

消費収支 内訳		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
① 学生生徒等納付金	① 人件費	24,687	14,455	24,774	15,159	24,908	15,278	25,495	15,855	25,309	16,412
② 手数料	② 教育研究経費	1,754	10,468	1,644	11,886	1,571	12,254	1,517	13,163	1,547	13,109
③ 寄付金	③ 管理経費	812	1,627	654	1,704	737	1,929	1,046	1,829	978	2,090
④ 補助金	④ 借入金等利息	5,426	71	4,165	60	4,075	77	3,996	51	4,085	65
⑤ 資産運用収入	⑤ 資産処分差額	137	362	106	402	104	233	570	371	572	236
⑥ 資産売却差額	⑥ 徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	0	3	595	0	1,528	0	4	46	22	1
⑦ 事業収入	⑦ 徴収不能免除額	439	0	590	2	649	0	787	0	987	0
⑧ 雑収入	⑧ 予備費	941		866		786		1,042		1,313	
帰属収入合計		34,196		33,394		34,358		34,457		34,813	
基本金組入額		△ 8,042		△ 6,211		△ 9,107		△ 6,504		△ 4,471	
消費収入の部合計	消費支出の部合計	26,154	26,986	27,183	29,213	25,251	29,771	27,953	31,315	30,342	31,913
当年度消費収支差額			△ 832		△ 2,030		△ 4,520		△ 3,362		△ 1,571
前年度消費収支差額			△ 440		△ 1,272		△ 3,302		△ 7,822		△ 11,184
翌年度消費収支差額			△ 1,272		△ 3,302		△ 7,822		△ 11,184		△ 12,755

表 3 消費収支年度別構成比率



③貸借対照表

学校法人が保有する資産は、固定資産と流動資産とに大別されます。固定資産とは、1年以上にわたって保有するものとみなされている資産を指します。これに対して流動資産には、現金預金などが含まれます。

表4は、本学の平成14年度から平成18年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

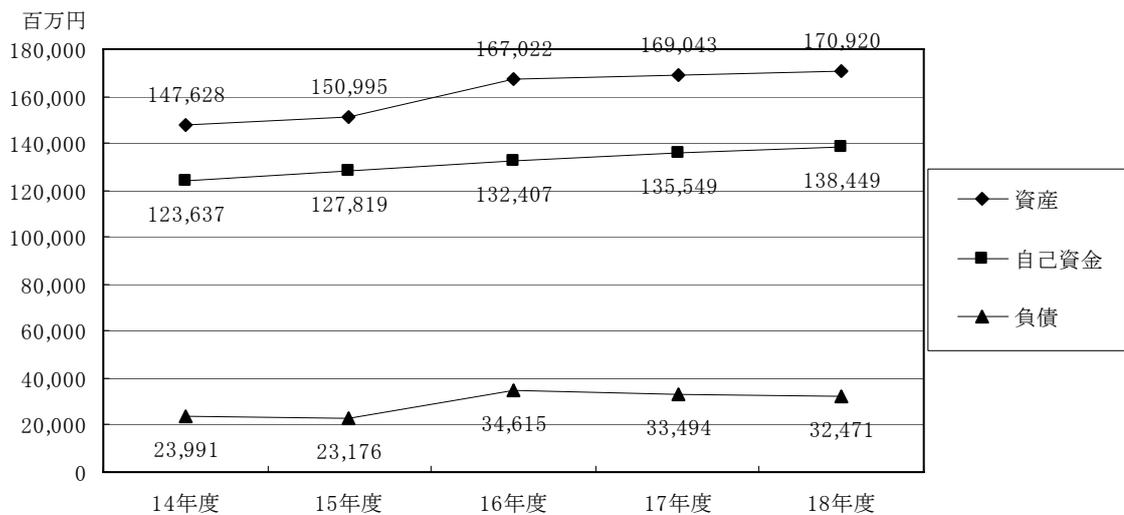
表4 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
資 産	固 定 資 産	104,541	105,104	133,654	136,036	137,131
	有 形 固 定 資 産	88,773	91,439	110,385	113,281	111,682
	そ の 他 の 固 定 資 産	15,768	13,665	23,269	22,755	25,449
	流 動 資 産	43,087	45,891	33,368	33,007	33,789
	資 産 の 部 合 計	147,628	150,995	167,022	169,043	170,920
負 債	固 定 負 債	5,705	5,305	14,986	13,287	11,744
	流 動 負 債	18,286	17,871	19,629	20,207	20,727
	負 債 の 部 合 計	23,991	23,176	34,615	33,494	32,471
基 本 金 の 部 合 計		124,910	131,121	140,229	146,733	151,204
消 費 収 支 差 額		△ 1,273	△ 3,302	△ 7,822	△ 11,184	△ 12,755
自 己 資 金		123,637	127,819	132,407	135,549	138,449

自己資金=基本金+消費収支差額

表5 資産、負債、自己資金の推移



(2) 平成 18 年度決算の概要

①資金収支計算

平成 18 年度資金収入は、平成 18 年度予算比（以下「予算比」という。）116 億 2,335 万円増の 493 億 4,597 万円であり、これに前年度繰越支払資金 314 億 3,655 万円を加えた収入の部合計は、予算比 116 億 2,335 万円増の 807 億 8,252 万円です。

これに対して資金支出は、予算比 110 億 5,089 万円増の 486 億 5,512 万円でしたので、次年度繰越支払資金は、予算比 5 億 7,247 万円増の 321 億 2,740 万円となり、支出の部合計は、807 億 8,252 万円です。

表 6 資金収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,638,702,000	25,309,438,400	329,263,600
手数料収入	1,457,761,000	1,547,368,625	△ 89,607,625
寄付金収入	1,273,500,000	735,060,980	538,439,020
補助金収入	3,794,387,000	4,084,824,939	△ 290,437,939
資産運用収入	395,043,000	575,711,707	△ 180,668,707
資産売却収入	0	1,500,000,000	△ 1,500,000,000
事業収入	657,807,000	986,521,005	△ 328,714,005
雑収入	1,110,895,000	1,281,731,276	△ 170,836,276
借入金等収入	0	11,520,000,000	△ 11,520,000,000
前受金収入	16,701,288,000	17,294,315,374	△ 593,027,374
その他の収入	4,603,396,000	2,753,047,497	1,850,348,503
資金収入調整勘定	△ 17,910,158,000	△ 18,242,051,729	331,893,729
前年度繰越支払資金	31,436,549,255	31,436,549,255	
収入の部合計	69,159,170,255	80,782,517,329	△ 11,623,347,074
人件費支出	16,438,482,000	16,425,799,885	12,682,115
教育研究経費支出	9,199,827,000	8,334,204,657	865,622,343
管理経費支出	2,129,861,000	1,981,204,309	148,656,691
借入金等利息支出	52,377,000	64,544,095	△ 12,167,095
借入金等返済支出	1,483,160,000	13,003,160,000	△ 11,520,000,000
施設関係支出	4,804,924,000	1,491,688,592	3,313,235,408
設備関係支出	1,797,501,000	1,804,540,461	△ 7,039,461
資産運用支出	1,072,241,000	5,136,421,105	△ 4,064,180,105
その他の支出	2,176,635,000	2,222,181,027	△ 45,546,027
予備費	(300,000,000)	0	0
資金支出調整勘定	△ 1,550,774,000	△ 1,808,629,684	257,855,684
次年度繰越支払資金	31,554,936,255	32,127,402,882	△ 572,466,627
支出の部合計	69,159,170,255	80,782,517,329	△ 11,623,347,074

②消費収支計算

平成18年度帰属収入合計は、予算比3億5,738万円増の348億1,277万円です。これから基本金組入額44億7,099万円を差し引いた本年度の消費収入は、予算比28億2,898万円減の303億4,178万円です。

これに対して消費支出は、予算比8億8,662万円減の319億1,262万円です。

この結果、平成18年度の消費収支差額は15億7,084万円の支出超過となり、平成17年度から繰り越されてきた消費支出超過額111億8,423万円を加えると、平成19年度への繰越消費支出超過額は127億5,507万円となります。

表7 消費収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	25,638,702,000	25,309,438,400	329,263,600
手 数 料	1,457,761,000	1,547,368,625	△ 89,607,625
寄 付 金	1,400,802,000	977,627,427	423,174,573
補 助 金	3,794,387,000	4,084,824,939	△ 290,437,939
資 産 運 用 収 入	395,043,000	572,420,595	△ 177,377,595
資 産 売 却 差 額	0	21,634,608	△ 21,634,608
事 業 収 入	657,807,000	986,521,005	△ 328,714,005
雑 収 入	1,110,895,000	1,312,938,652	△ 202,043,652
帰 属 収 入 合 計	34,455,397,000	34,812,774,251	△ 357,377,251
基 本 金 組 入 額	△ 1,284,634,000	△ 4,470,990,834	3,186,356,834
消 費 収 入 の 部 合 計	33,170,763,000	30,341,783,417	2,828,979,583
人 件 費	16,438,482,000	16,411,739,137	26,742,863
教 育 研 究 経 費	14,083,356,000	13,109,367,323	973,988,677
管 理 経 費	2,225,026,000	2,090,024,289	135,001,711
借 入 金 等 利 息	52,377,000	64,544,095	△ 12,167,095
資 産 処 分 差 額	0	235,770,761	△ 235,770,761
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	0	1,176,000	△ 1,176,000
予 備 費	(300,000,000)		0
	0		
消 費 支 出 の 部 合 計	32,799,241,000	31,912,621,605	886,619,395
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	371,522,000	0	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	0	1,570,838,188	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	11,184,229,656	11,184,229,656	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	10,812,707,656	12,755,067,844	

③貸借対照表

平成18年度末の資産総額は、前年度末比18億7,695万円増の1,709億1,985万円です。また、負債総額は、前年度末比10億2,320万円減の324億7,100万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比10億9,486万円増の1,371億3,128万円であり、流動資産が前年度末比7億8,209万円増の337億8,857万円です。その結果、固定資産と流動資産の割合は80.2 : 19.8です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比14億8,316万円減の87億9,042万円です。その結果、長期借入金の総資産に対する比率は5.1%であり、前年度末の6.1%を下回っています。

基本金の部は、前年度末比44億7,099万円増の1,512億392万円であり、このほかに未組入額が104億7,836万円あるので、基本金要組入額は1,616億8,228万円です。

消費収支差額の部は、翌年度繰越消費支出超過額が127億5,507万円であり、総資産に対する比率は7.5%です。

表8 貸借対照表

(単位:千円)

[資産の部]				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 資 産	137,131,281	136,036,419	1,094,862	
有 形 固 定 資 産	111,682,212	113,281,169	△	1,598,957
土 地	32,608,146	32,601,946	6,200	
建 物	55,165,472	56,800,940	△	1,635,468
構 築 物	1,357,411	1,418,095	△	60,684
教 育 研 究 用 機 器 備 品	12,366,216	13,135,542	△	769,326
そ の 他 の 機 器 備 品	606,747	622,182	△	15,435
図 書	8,248,660	8,120,613	128,047	
車 輜	21,234	22,654	△	1,420
建 設 仮 勘 定 資 産	1,308,326	559,197	749,129	
そ の 他 の 固 定 資 産	25,449,069	22,755,250	2,693,819	
借 地 権	381,096	381,096	0	
電 話 加 入 権	15,394	15,394	0	
施 設 利 用 権	11,333	13,909	△	2,576
特 許 権	115,178	70,011	45,167	
商 標 権	7,317	8,074	△	757
有 価 証 券	11,018,897	8,509,053	2,509,844	
長 期 貸 付 金	1,692,925	1,521,651	171,274	
保 証 金	331,503	360,636	△	29,133
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金	3,011,097	3,011,097	0	
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 預 金	264,329	264,329	0	
神 楽 坂 新 2 号 館 建 築 引 当 特 定 預 金	8,500,000	8,500,000	0	
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	100,000	100,000	0	
流 動 資 産	33,788,568	33,006,476	782,092	
現 金 預 金	32,127,403	31,436,549	690,854	
未 収 入 金	1,444,686	1,328,564	116,122	
販 売 用 品	0	4,019	△	4,019
前 払 費 用	215,634	224,571	△	8,937
仮 払 金	845	12,773	△	11,928
資 産 の 部 合 計	170,919,849	169,042,895	1,876,954	
[負債の部]				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 負 債	11,744,056	13,287,536	△	1,543,480
長 期 借 入 金	8,790,420	10,273,580	△	1,483,160
退 職 給 与 引 当 金	2,920,574	2,934,635	△	14,061
長 期 未 払 金	33,062	79,321	△	46,259
流 動 負 債	20,726,944	20,206,663	520,281	
短 期 借 入 金	1,483,160	1,483,160	0	
未 払 金	1,636,139	1,676,554	△	40,415
前 受 金	17,295,418	16,803,399	492,019	
預 り 金	312,227	243,550	68,677	
負 債 の 部 合 計	32,471,000	33,494,199	△	1,023,199
[基本金の部]				
第 1 号 基 本 金	140,495,917	136,431,926	4,063,991	
第 2 号 基 本 金	8,500,000	8,500,000	0	
第 3 号 基 本 金	100,000	100,000	0	
第 4 号 基 本 金	2,108,000	1,701,000	407,000	
基 本 金 の 部 合 計	151,203,917	146,732,926	4,470,991	
[消費収支差額の部]				
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	12,755,068	11,184,230	1,570,838	
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 12,755,068	△ 11,184,230	△	△ 1,570,838
負 債 の 部、基 本 金 の 部 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	170,919,849	169,042,895	1,876,954	